

## 平成 28 年度第高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第 2 回商工業部会 議事概要

日時：平成 29 年 1 月 13 日（金） 13:30~16:00

場所：高知城ホール 2 階 大会議室

出席：委員 12 人中、10 名が出席（代理含む）

議事：（1）第 3 期産業振興計画＜商工業分野＞の平成 28 年度の進捗状況等について  
（2）第 3 期産業振興計画＜商工業分野＞の平成 29 年度の改定のポイント（案）について

### （1）第 3 期産業振興計画＜商工業分野＞の平成 28 年度の進捗状況等について

#### ○事業戦略策定支援

（西 部会員）

- ・事業戦略策定支援について、分かっているようで分かっておらず、「誰に何を言っていけばいいのか」という企業もある。この完成件数の方について、「こういう成果が出ましたよ」と、何らかの形で発表してもらえば、悶々としている企業が 1 歩 2 歩と前に進む勇気が出てくるので、是非お願いしたい。

（松岡 産業振興センター理事長）

- ⇒事業戦略策定支援については、普及・啓発が 1 つの課題であり、発表の機会を 1 回といわず複数回設けたいと考えている。例えば、動機付けには、セミナーの形を考えている。企業としては生の話はしづらいところもあると思うが、「こういったところが良かった」というところも含め、成果の共有を図っていききたいと考えている。

#### ○紙産業の成長の促進（土佐和紙含む）

（戸梶 部会員）

- ・土佐和紙について、自分は書道をしているが、市民展等に出展する際には紙を京都から取り寄せている。高知でもこれだけ紙が作られているが、各自が作って売っているため、入手には各店を回らないといけない。小さな商売になるかもしれないが、土佐和紙が一堂に会するような展示会はないか。
- ・紙は手にとって目で見て買うものなので、ネット販売では買えない。

（中島 部会員）

- ・いの町の（土佐和紙工芸村の）くらうどまで行かないと土佐和紙を買えない。今はお客様ファーストで、わざわざいの町まで買いに行かないし、行っても製品の番号を見てから製品を出してもらいたいな感じであるし、魅力的でないものがすごく多い気がする。「こんなものだ」という感じで扱われているところが、紙産業の問題ではないかと感じている。
- ・以前は、機械漉き和紙がラッピング用のペーパーとしてかなりの売上を上げていたが、プラスチックペーパーが主流になりつつある。パッケージ用の箱も簡素化の流れなどで和紙製の箱自体が作られなくなっているなか、新製品・新技術の検討には、手漉き和紙のメリットや、どこの分野の、どこに売り込んでいくかを考える必要がある。
- ・新規人材の育成には、プロを育てる育成が求められている。売れる製品を作るには、開発と販売の両面の意識が必要。新製品等の検討には、専門家だけでなく、ユーザー側の意識を持った人も入れていかないと難しいのではないかと感じる。

(中澤 商工労働部長)

⇒現在、手漉き・機械共に、紙産業の在り方検討会で新規技術・新商品開発を如何に普及させるか、どのようにマーケットを広げていくかなど、5つくらいの項目で議論をさせていただいている。実際の商品開発は、みんなそれぞれに得意分野やマーケットがあるので、そこに如何に市場ニーズを引き込んで商品開発していくのかということ、官民でやっていくという枠組みの中で、一所懸命取り組んでいるというのが現状。

⇒在り方検討会、フォローアップ委員会の中には市場側の人は入っていないので、その点は今後検討させていただく。

⇒紙業界に限らず、色々な業界で、就職に至るまでのプロセスの整備や学生側と企業側の条件のギャップの解消を図りながら、特に県外の学生に県内企業に戻ってきてもらって、それをプロとして育ててもらおうという機会を作っていく。

(森澤 部会員)

- ・手漉きの話を見ると、ちゃんとした統計が無いので一概には言えないが、手漉きの業者数と売上で言えば、一人当たりの売上はだいたい年間 300 万円。今も変わっていないか、場合によっては減っているかもしれない。と言うのも、年間フルに働くほど仕事がないから。一方で芸術作品を作っている人もいて、芸術作品であれば一点何十万円で売れるとかもある。それでもそれほど裕福な生活ができるというわけではないと思う。それが手漉きの現状で、仮に息子・娘がいて「引き継いでやるか」と言っても多分継続できないと思う。それに、仮に 100 の注文が来ても 10 の能力しか無ければ結局は注文が来なくなって、その繰り返しで今の状態になっているということだと思ふ。
- ・ラッピングの話について、自社でも結構出していた時期はあったが、段々種類が増えて色々なタイプが出てきて細かくなってしまって、安い素材を加工されていって、我々としては魅力の無いものになってしまった。
- ・紙全般について言えば、手漉きも含めて非常に種類も多いし、そういう意味では決して無くなるということはないと思うし、その中で新しい動きも含めて色々なものが出てくる可能性があると思っている。

(千頭 部会員)

- ・資料に記載されているが、紙産業に関して、CNF 研究会が立ち上がり、自社も一緒に色々やらせてもらっているが、CNF は日本ですごく研究が進んでいて、資料にあるように、主だったところでは、京都大学や東京大学、愛媛大学などが競って研究しているが、高知大学は弱い。自社は県内でも色々やっているが、それだけでは足りなくて、愛媛県に行って愛媛大学の先生とも共同研究や学術発表の相談などを行っている。高知県にこだわっていると前に進まなくなる恐れがあつて、資料には京都大や NEDO 等の記載があるが、CNF に関しては、もっと前広に、お互いの設備も共同して使ったり、どういう風に取り組んだらいいか分かりにくいので、これからの取組の方向性などを教えていただきたい。

(関 紙産業技術センター長)

⇒CNF について、高知大学が弱い一番の原因は、CNF を製造する装置が無く、CNF を作る能力がないからだと思ふ。今後は高知大学も研究を行っていくと思ふ。愛媛大学についてはセンターと情報交流もしているので、なるだけ情報もオープンにしたいとは思っているが、企業の秘密の部分が多いので、皆様全体にお話をするというのは難しい。当センターの研究会活動では、1社1社と

秘密保持契約等を結んで共同研究形式で新製品を作る形をとっており、そうした形でセンターを利用していただきたい。

(森 新産業推進課長)

⇒CNFに関連して、県外との連携という意見をいただいたが、四国経済産業局を中心に、できるだけ四国内で情報共有をして物事を前に進めていこうとしている。また、地域分科会と言うが、先日、CNFにブロック単位で取り組んでいる京都、静岡、四国といったところでの地域間協定を締結した。現在の状況で言うと、まだまだこれからの技術なので、各県・各機関とも囲い込むというより、お互いに情報開示をして進めていくべきだろうというのが基本路線だが、個々の企業の開発情報、クローズの部分をどこまで開示・共有しながら物事を進めていくのかという議論が続いている状況。できるだけ連携をする一方で、どのように企業秘密を守りながら相乗効果で研究開発を重ねていくかという課題意識を持って取り組んでいきたいと考えている。

(千頭 部会員)

- ・企業秘密と情報開示というのはトレードオフの関係なので、個々の企業としてはどうやってやったらいいのかを悩みながら、おっかなびっくりでやっているのが実状。公的な試験機関や研究機関が、どのように取り組んでいこうとしているのかというスキームを整理していただければありがたい。

## ○外商支援に関すること

(千頭 部会員)

- ・しょっちゅう薬事法が改正され、担当部署もてんでこ舞いしていたり、また、ISOの対応やQMSの監査対応等、非常に手間のかかる事務作業がたくさんある。行政の関連部署等にも問い合わせ・相談をしてはいるが、中小企業が1つ1つに対応するのは大変なので、ワンストップサービスではないが、認証制度や監査等への相談機能を持つセクションが行政にあれば、非常にありがたい。
- ・自社では、地下鉄やJR、航空機等の自動券売機など、自動機器のクリーニングカードシステムを販売しているが、国内だけでなく、海外でも自動機器が多くなってきた。そこでシンガポールに社員を派遣して調べると、アメリカの1企業がほぼ独占して、日本企業は全く手が出ていないことが分かった。そこで「それならアメリカに売りに行けばいいじゃないか」と担当社員に言ったら、「相手がどこにいるかも、誰に連絡取ればいいのかも分からないのでそうはいかない」となった。こういう時に、その企業を調べて連絡を取ってというのは個別企業ではなかなか大変なので、その辺を助けてもらえるような仕組みは何かないものか。

(中澤 商工労働部長)

- ⇒ワンストップ窓口としては、食品の関係はHACCAP、薬事法関係は医事薬務課に窓口があって、ISOも分野に応じて相談窓口を置いている。ただ、QMSに関して行政はなかなか追いつけていない。千頭部会員のお話は、それをワンストップ化してほしいということだが、1つの部署で「なんでもお越してください」というのは、現状ではなかなか難しいのかなと思うので、1つの研究課題にさせていただきたい。
- ⇒海外展開をしていくときの取っ掛かりの話について、ここで約束はできないが、JETROやCLAIRなど、日本のものを海外にPRするという役割を持つ公的機関があるので、我々を通じて門戸を開いたり、また様々な人脈を使えるかと思う。結果について約束することはできないが、是非ご相談いただきたい。

## ○地域商業の活性化

(広末 部会員)

- ・今年度の取り組みの移住促進の取り組みについて、商店街での空き店舗の実績を教えてください。リタイアした人でも、何かしらのノウハウを持った人が空き店舗に入ってもらえたら、面白い店づくりにもなると思う。

(森田 経営支援課長)

⇒チャレンジショップ事業では、高知市、四万十市、安芸市、香美市の4箇所で開催。チャレンジャー参加46組中14組が移住者の方。必ずしも（商店街内に）出店されているわけではないが、一足飛びに地域に入って本格的な事業を始めるのは難しいという状況の中で、14組の実績が出ているということは、チャレンジショップという取り組みがそこそこ有効に活用されているとみていいのではないかと考えている。

## (2) 第3期産業振興計画<商工業分野>の平成29年度の改定のポイント(案)について

### ○高知版IoTの推進

(西 部会員)

- ・生産性を上げるためには、商工業分野だけに限らず、他の分野でもIoTを利用しなければいけないと思う。IoT推進ラボ運営委員会を立ち上げたところがあるが、これは忘れた頃に次を開催するようなことにはならないか。

(栗山 工業振興課長)

⇒昨年の7月にIoT推進ラボを立ち上げ、知事が委員長を務め、高知県のIoTの推進の方向性を検討する運営委員会を1回開催。また、プレイヤーとなる企業等で構成される研究会を立ち上げ、その中でセミナーを3回開催。その研究会に所属する企業も一緒になって農林水産業の現場を視察しており、そこにある課題を解決するためのマッチングなどを行っていく。IoTと言ってもいろいろあるが、既にITやICTという形で進んでいる企業は存在する。それをもう1歩進める形で、情報を集積して、例えば工業製品であれば「この機械はもうすぐ壊れる可能性がある」とか「消耗品がもうすぐなくなる」といったことを事前に分かるようにして効率化を図っていくというのがIoT。工業会会員企業等とも一緒に勉強しながら、積極的に取り組んでいきたいと考えているので、どうぞよろしくをお願いします。

(上田 部会員代理)

- ・IoTに関しては、地方からの色々なビジネスが出てくるのではないかと考えていて、県としてもIoT推進ラボを立ち上げて後押しをしてくれているのではないかと考える。(一社)高知県情報産業協会としても県や各団体とともに、少しでも地方から発信できたら、あるいは何かモノづくりができたかと考えている。
- ・県が入札等で発注するとき、大企業に発注するケースが多いかと思う。ただ、そうなった場合、どうしても地方のIoTの技術が損になってくるというのがあるので、是非その辺を考慮いただいて、地元にも技術・スキルが残るような発注方法を検討いただきたい。

(中澤 商工労働部長)

⇒高知がやろうとしているのは、高知版、田舎版IoT。農林水産業と言った、田舎だから必要な技術をIoT化していこう、システム開発していこうという思いで取組を進めているので、結果とし

てそれが研究会に参加している県内の情報系企業の財産となって、それをビジネスにしていれば。もちろんビジネスの世界なので、私たちが担当するわけにはいかないが、そういった枠組みで一緒に創り上げていければと思う。

## ○小規模事業者等の経営計画の策定への支援

(浜田 部会員)

- ・小規模事業者の生産性向上に資する経営計画の策定支援の取り組みについて、すでに商工会、地域金融機関では、中企庁の経営発達支援計画に基づき、経営的な後押しということで経営計画の策定支援を行っているところ。この計画では、県の産業振興計画を進めるために行おうとしているという理解でいいのか。

(中澤 商工労働部長)

⇒本年度から実施しているのは承知しているが、県の取り組みは、その活動を前提として、商工会、商工会議所の皆様方の先行した経営計画策定の支援をバックアップすることを狙いとしたもの。具体的には、現場で経営指導員の皆様が巡回されている中で、経営計画を作る段階、実行する段階の二つがあると思うが、経営計画を作っていただくと企業の売上アップにつながるというデータもありますので、まず、策定がスムーズに進むようにバックアップしたい。さらに、計画の実行をサポートされるにあたって、適宜適切にツールの一つとして県のさまざまな支援策を活用していただけるようにしたいというのが趣旨。

(広末 部会員)

- ・普段から経営指導員さんから各個店のレベルアップが非常に大事ということで指導いただいているところだが、日常的に人間関係ができていれば話も進めやすいが、そうしたものがない場合は、突然行っても聞いてもらえない。県の協力はもちろん、市町村はより地域の情勢をご存じなので、県から市町村に声かけをしてもらい、一緒に協力してもらいたい。

(中澤 商工労働部長)

⇒日常の個店の経営指導、そういうことを前提としており、私たちが割って入って行くものではない。地域に密着して活動されている指導員さんが指導されるにあたってタイムリーに商工業者さんの窓口のまさにバックアップと思っている。あわせて、現場に課題があり現実がある。それを教えてもらって、不足するツールを見出し、県の施策に活かしたい。

(西 部会員)

- ・商業に対して失礼かもしれないが、田舎の過疎化していくところで、おじいさん、おばあさんに生産性の向上といってもとても無理。町があっても仕事があるのかえ、ということ。要するに、仕事を増やすことに力を入れてほしい。

(中澤 商工労働部長)

⇒地域の商業ということで、確かに生産性の向上とは別かもしれないが、一方で地域のコミュニティをどう維持するのか、という問題意識はあり、まったく経済性を無視して公的な手法でやっていけるかというところも難しく、自助公助でなんとかできないか、ということから集活センターといった形でやっていこうとしている。

## ○展開イメージ、体系等に関すること

(千頭 部会員)

- ・「生産性の向上」という言葉をあまりにも安易に広範囲に使いすぎて、概念的に伝わりづらい。高知版 IoT の推進により「一人当たり生産性の向上」、これは工学的な意味の生産性向上として理解できる。経営計画の策定では、まったく違う概念のことを同じ「生産性」と表現してしまっているが、むしろ、「経営力の向上」というレベルのことではないか。経営のためのさまざまな知見とかスキルのアップをしないと、中小の事業者は経営に踏み切れないとおっしゃっているのだと思うが、単純に生産性というと、勘違いされるのではないか。
- ・個人的に、幡多のある商売をしている人の、商売を続けられるか気になり、決算書等過去何年か分をみたら、恐るべき債務超過の状況で、ただ本人たちは全く気付いてない。とても経営という意識で商店街の人が自分の置かれているポジションを捉えているとは思えない。家計と商売との区別もつかずやりくりを行っており、ある日突然行き詰まる、といったのが現実起こってきているんだろうなということが容易に想像できる。これは、「生産性の向上」なんて、カッコいい言葉でいっても到底理解できないレベルなので、むしろもっとプリミティブなところで、キャッシュフローの見方など、もっとレベルを下げたところから皆さんとやらないと、非常にまずいという感覚からの意見。

(中澤 商工労働部長)

- ⇒趣旨は理解した。ようは企業の成長、それによって達成していただきたいという思いだが、言葉の使い方を整理させていただく。
- ⇒生産性の向上という言葉の使い方は、確かに、企業の維持・発展に言い換えるほうがしっくりくる。ただ、今、商工会等での取り組みは、経営をいかに維持させるかという取組なので、生産性の向上とそう離れてはいないと思う。しっかり経営状況を把握していかないと、というのは、事業主にとっても共通の課題で、その認識のもとしっかり取り組みを開始していただいていると思っている。

(浜田 部会員)

- ・千頭さんのおっしゃられたとお感じしていた。しかし、少量だけど付加価値をつけて売るというような、手漉き和紙も年間例えば 300 万の売上だけど、コマースで広報するなどの応援によって、同じ生産量のものが 600 万、900 万になる。そういうことも大切と思うので、それをご理解いただきたい。

(西 部会員)

- ・私も同様に感じた。単に生産性向上ではよくない。今の売上をより少人数でできれば、1人当たりの生産性の向上といえる。5,260 億円を 10 年後に 7,000 億円まで持っていくには、現在の人間では難しい。
- ・方法の一つには、いかに高知に労働力をとどめておけるか。将来目指す 7,000 億円を掲げたからには中味があると思うが、それを念頭に、取り組んでもらいたい。収益性をあげるには、高知に拘って大学との間でやりとりしても限界があるのではないか。四国 4 県にはいろいろと大学もあるので、地域の壁をとっばらって大学でも取り組んでもらいたい。新機軸、新商品を先生方はシーズをもって、我々はニーズをもって、取り組んで行く。そうでないと 7,000 億円の達成はとても無理だろう。高知県内でとりあってもしょうがない。もっともっと数字的に明確に打ち出して、取り組んでほしい。
- ・さらにもう一点。大学に人材確保のために行って取り組んでいるというのが、情報発信について、ま

とまった発信ができていないと感じる。傾向として、官が出す情報はつつこんだ内容になっておらず、例えば、国の関係機関からの求職者情報は、年齢、性別がない。これでは民のほうでは判断がつかない。情報発信の仕方を考えていただきたい。

(中澤 商工労働部長)

⇒7,000 億円達成のための裏付けとなる労働人口の確保どうするのか。県としては、UI ターンの取り組みや、県内5 高等教育機関で取り組む COC+による学生の定着支援など、総合戦略として別途取り組んでいる。これはまた別途資料をお届けする。

こうした各分野の取り組みにあわせて、生産性の向上や企業の発展であったりを産振計画で応援していこうとしているのが全体的な考え方で、そのなかに、イノベーション、産学官の取り組みなど、さまざま組み合わせでもって目標の達成を目指す。

⇒大学の情報発信については、一旦は限定的な情報の提供となるが、興味があると判断できたら、つつこんだ情報を提供している。個人情報の問題もあって、そういうやり方をとっていることにご理解いただきたい。

## ○総括

(青木 部会長)

- ・産振計画のなかに、何のためにやるかという全体像があるが、その目指す将来像では、ざっくり言えば、「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を目指すことが大前提としてある。企業力の向上が地域力の向上、ひいては企業に働きがいのある企業となってもらい、ひいては目指す将来像につながる。競争の中でなかなか企業はそうはいかんと思うが、離職率の問題も企業それぞれが職場環境の見直しや労働条件の改善などによって、目標に近づいていく（少し言っていることがぶれているが）そういったことも、企業にとっては重要な観点であり、企業も努力することが必要だろうと思う。

全体の中で、全体の事業戦略や個別の事業戦略に立って、分野ごとや製品群の競争優位性を見つけ、あるいは課題を見つけて、良い物を持続深化させる。そして新商品を作っていく。それから、それによって地域の産業の向上を図っていく。さらに販売力の強化についてどうするのか、という書いている。そのためにも企業立地を含めたインフラ整備への取り組み、そんなことが全体の絵になっていると理解する。ただ、これらのしくみは、現状のしくみの上に立って改善や改革をしていくが、しかし、未来の10 年先、20 年先に、そこから見て、第4次産業革命によって企業がどう変わっていくのかをもう少し捉えていかなければ、そのことについてどのように考え、どのような方向でやっていくのか、そういった大きな観点が求められている。それをしなければ、今までどおりの改善に留まる気がする。高知県が本当に全国から注目される県になる、それくらいの大きな観点をもって取り組んでもらいたいとお願いしたい。